

平成 24 年度
藤枝市財務書類



平成 25 年 12 月
藤枝市 企画財政部財政課

平成24年度藤枝市財務書類

目 次

1.はじめに	3
2.目的	3
3.具体的な取り組み	4
(1)財務書類作成モデル	4
(2)財務書類体系	4
(3)財務書類の相関図	5
(4)作成基準日	5
(5)対象となる会計の範囲	5
(6)対象となる会計の範囲(平成24年度藤枝市)	6
4.財務書類	7
(1)貸借対照表	7
(2)行政コスト計算書	12
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	21

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月)を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が要請されました。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月)において、『原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の 4 表の整備を標準型とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと』が要請されました。

その際に、取り組みが進んでいる団体・都道府県・人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年までに 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これを受けて、藤枝市は平成 19 年度から新地方公会計制度に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでまいりました。

2. 目 的

財務書類を整備する目的は「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)のなかで「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である」としています。

具体的な内容として「説明責任の履行」「財政の効率化・適正化」を図ることを目的とされています。財務書類から得られる情報を、資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ります。

また、財務書類を作成・わかりやすく公表することによって、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすことができるようにすることを目的としています。

3. 具体的な取り組み

(1)財務書類作成モデル

総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が提示されました。藤枝市では、開始貸借対照表を作成する時点ですべての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、日々の取引状況を発生主義による複式簿記で会計処理を行う「基準モデル」を採用し、財務書類の作成に取り組みました。両モデルの比較を下記の通りに示します。

内容	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産:売却可能価格 売却可能資産以外:過去の建設事業費の積上げにより算定 (段階的に固定資産情報を整備)
固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成	
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に立木・物品・地上権・ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産・土地を優先
財務書類の検証可能性	開始時未分析残高を除き、 財務書類の数値から元帳・伝票に遡って検証可能	台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることは可能

(2)財務書類体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しました。

貸借対照表(BS)

基準日(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。

行政コスト計算書(PL)

会計期間中(1年間)の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするものです。

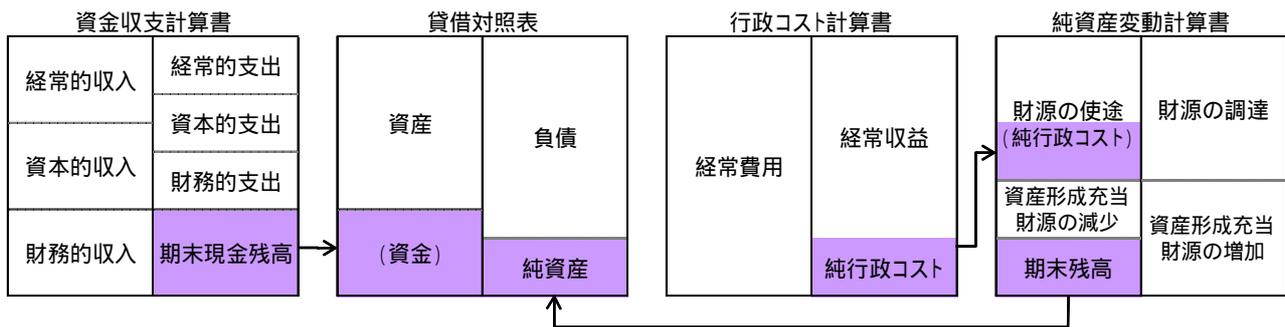
純資産変動計算書(NW)

会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

資金収支計算書(CF)

資金収支の状態、すなわち内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(3)財務書類の相関図



(4)作成基準日

会計年度末(平成 25 年 3 月 31 日)としています。ただし、出納整理期間中(4 月 1 日～5 月 31 日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(5)対象となる会計の範囲

普通会計・単体会計の他、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第3セクター(商法・民法法人)等です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

連結対象法人等		連結方法
普通会計		全部連結
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人		全部連結 (当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象)
一部事務組合・広域連合		比例連結
地方三公社		全部連結
第3セクター等	出資比率50%以上 ... 全部連結	
	出資比率50%未満	
	... 実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結	
	(出資比率が25%未満など低い場合であっても実質的に主導的な立場を確保している場合には全部連結)	
第3セクター等の子会社		地方公共団体及び連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象
共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結
財産区		連結対象外

単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することを「全部連結」といい、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することを「比例連結」といいます。

(6) 対象となる会計の範囲(平成 24 年度藤枝市)

会計	普通会計	単体会計	連結会計	
一般会計				
土地取得特別会計				
国民健康保険事業特別会計	-			
簡易水道事業特別会計	-			
公共下水道事業特別会計	-			
駐車場事業特別会計	-			
農業集落排水事業特別会計	-			
介護保険特別会計	-			
後期高齢者医療特別会計	-			
水道事業会計	-			
病院事業会計	-			
藤枝市土地開発公社	-	-		(全部連結)
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-		(全部連結)
志太広域事務組合	-	-		(比例連結)
(株)まちづくり藤枝	-	-		(比例連結)
静岡県大井川広域水道企業団	-	-		(比例連結)
駿遠学園管理組合	-	-		(比例連結)
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-		(比例連結)
静岡地方税滞納整理機構	-	-		(比例連結)

4. 財務書類

(1)貸借対照表(会計別)

会計年度末(平成25年3月31日)時点における市の資産・負債及び純資産の状況をみることにより、市の財政状態が明らかにされます(出納整理期間中の増減を含みます)。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	科目	普通会計	単体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
1.金融資産	32,425,958	36,149,953	37,457,205	1.流動負債	5,298,609	7,267,707	7,298,228
資金	2,709,499	4,212,379	4,686,779	未払金・前受金	0	1,308,890	1,335,933
債権	4,814,138	7,244,757	7,272,110	賞与引当金	306,877	325,959	328,471
未収金等	1,478,013	5,344,501	5,371,195	公債(短期)	4,991,732	4,991,732	4,991,732
その他の債券	3,413,966	1,978,098	1,978,758	短期借入金	0	500,000	500,000
貸倒引当金	77,842	77,842	77,842	その他	0	141,127	142,092
有価証券	0	0	89,587	2.非流動負債	52,410,360	94,243,627	96,953,689
投資等	24,902,321	24,692,818	25,408,728	公債	46,352,898	87,881,741	88,885,602
出資金	13,167,439	12,335,479	12,335,489	借入金	0	0	1,665,109
基金・積立金	11,734,882	12,357,203	13,061,031	退職給付引当金等	5,335,067	5,638,550	5,679,642
その他の投資	0	136	12,208	その他	722,395	723,336	723,336
2.非金融資産	277,457,110	349,224,730	357,967,104	負債合計	57,708,968	101,511,335	104,251,917
事業用資産	77,776,048	94,346,906	96,528,377				
土地	43,749,077	46,342,713	46,342,713	純資産の部			
建物	29,601,148	41,586,858	41,587,497	純資産合計	252,174,100	283,863,349	291,172,392
その他	4,425,823	6,417,336	8,598,168				
インフラ資産	199,681,062	254,875,432	261,436,335				
公共用財産用地	91,265,717	93,765,601	93,957,201				
公共用財産施設	107,840,154	159,722,158	162,361,384				
その他	575,192	1,387,674	5,117,751				
繰延資産	0	2,391	2,391				
資産合計	309,883,068	385,374,683	395,424,309	負債・純資産合計	309,883,068	385,374,683	395,424,309

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の現在の資産保有額は、普通会計 3,098 億円、単体会計 3,853 億円、連結会計 3,954 億円となっています。この資産のうち、正味の財産(=純資産)は普通会計 2,521 億円、単体会計 2,838 億円、連結会計 2,911 億円であり、外部の資金(=負債)としては、普通会計 577 億円、単体会計 1,015 億円、連結会計 1,042 億円となっています。連結会計ベースでいえば、借金はあっても、その 4 倍近い資産を保有しているため、市の財政の健全性は十分確保されているといえます。

資産比率(純資産/総資産)

普通会計 81.4% 単体会計 73.6% 連結会計 73.6%

負債比率(総負債/総資産)

普通会計 18.6% 単体会計 26.3% 連結会計 26.3%

純資産比率とは、総資産のうち、過去及び現役世代の負担でできたものの割合をいい、将来の返済義務の無い純粋な資産の割合を示します。また、純資産比率とは逆で、将来世代が負担する割合を示すものが負債比率です。

純資産比率は、民間企業の財務分析における自己資本比率(企業の財務の安定性を図る指標)に相当するものであり、民間企業では自己資本比率が70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業といわれます。利益の獲得を目的とした民間企業では、場合によってはこの自己資本比率は低くても問題ないといわれますが、地方公共団体は利益の獲得を目的としていないため、高ければ高い程良い比率です。一般的に、市町村の普通会計ベースの平均値は60%~70%といわれています。この点からも、市の財政状態は健全であるといえます。

社会資本等形成の世代間負担比率((地方債残高+未払金)/(非金融資産+投資等))

普通会計 17.1% 単体会計 25.4% 連結会計 25.1%

社会資本等形成の世代間負担比率とは、社会資本(事業用資産・インフラ資産)の整備を、市債等の将来償還する必要がある負債によって形成している割合を表します。この比率が低い程、将来の世代が負担する割合が低いことがいえます。

市民1人当たりの資産(総資産/住民基本台帳人口)

普通会計 211万円 単体会計 263万円 連結会計 270万円

市民1人当たりの負債(総負債/住民基本台帳人口)

普通会計 39万円 単体会計 69万円 連結会計 71万円

用語解説

資金	… 現金・預金及び現金同等物
未収金等	… 年度末において回収できていない市税などの未収入金
貸倒引当金	… 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高
基金・積立金	… 財政調整基金・減債基金等
事業用資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産 例:庁舎、学校、事業用土地・建物など
インフラ資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産 例:道路、河川、下水道など
賞与引当金	… 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当総額のうち「当年度の支給対象期間(12月1日~3月31日)/全支給対象期間」の割合を乗じた額
公債	… 地方債 償還予定が1年超のものは公債、1年以内に償還予定のものは公債(短期)
借入金	… 民間金融機関からの借入金 償還予定が1年超のものは借入金、1年以内に償還予定のものは短期借入金
退職給付引当金	… 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額

(1)-1 貸借対照表(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比	科目	24年度	23年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	32,425,958	31,310,829	1,115,129	1.流動負債	5,298,609	5,423,712	125,103
資金	2,709,499	2,181,076	528,423	未払金・前受金	0	0	0
債権	4,814,138	4,822,650	8,512	賞与引当金	306,877	363,027	56,150
未収金等	1,478,013	1,490,748	12,735	公債(短期)	4,991,732	5,060,685	68,953
その他の債券	3,413,966	3,400,626	13,340	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	77,842	68,724	9,118	その他	0	0	0
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	52,410,360	54,354,817	1,944,457
投資等	24,902,321	24,307,103	595,218	公債	46,352,898	48,434,228	2,081,330
出資金	13,167,439	12,337,812	829,627	借入金	0	0	0
基金・積立金	11,734,882	11,969,291	234,409	退職給付引当金等	5,335,067	5,041,145	293,922
その他の投資	0	0	0	その他	722,395	879,445	157,050
2.非金融資産	277,457,110	281,481,412	4,024,302	負債合計	57,708,968	59,778,529	2,069,561
事業用資産	77,776,048	78,775,079	999,031				
土地	43,749,077	43,811,983	62,906	純資産の部			
建物	29,601,148	30,679,949	1,078,801	純資産合計	252,174,100	253,013,713	839,613
その他	4,425,823	4,283,147	142,676				
インフラ資産	199,681,062	202,706,333	3,025,271				
公共用財産用地	91,265,717	91,094,208	171,509				
公共用財産施設	107,840,154	111,250,380	3,410,226				
その他	575,192	361,746	213,446				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	309,883,068	312,792,242	2,909,174	負債・純資産合計	309,883,068	312,792,242	2,909,174

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、資産の部については、金融資産のうち、資金や投資等(出資金)は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、経年劣化による減価償却と、3年毎の事業用土地の再評価による土地価額の低下により、資産全体では29億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少により、負債全体では20億円減少しました。

単体会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比	科目	24年度	23年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	36,149,953	34,993,401	1,156,552	1.流動負債	7,267,707	7,207,752	59,955
資金	4,212,379	3,496,437	715,942	未払金・前受金	1,308,890	1,167,565	141,325
債権	7,244,757	7,076,153	168,604	賞与引当金	325,959	382,373	56,414
未収金等	5,344,501	5,269,659	74,842	公債(短期)	4,991,732	5,060,685	68,953
その他の債券	1,978,098	1,875,218	102,880	短期借入金	500,000	500,000	0
貸倒引当金	77,842	68,724	9,118	その他	141,127	97,129	43,998
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	94,243,627	97,769,993	3,526,366
投資等	24,692,818	24,420,811	272,007	公債	87,881,741	91,474,274	3,592,533
出資金	12,335,479	11,521,382	814,097	借入金	0	0	0
基金・積立金	12,357,203	12,899,293	542,090	退職給付引当金等	5,638,550	5,211,145	427,405
その他の投資	136	136	0	その他	723,336	1,084,574	361,238
2.非金融資産	349,224,730	355,109,507	5,884,777	負債合計	101,511,335	104,977,745	3,466,410
事業用資産	94,346,906	95,871,621	1,524,715				
土地	46,342,713	46,405,935	63,222	純資産の部			
建物	41,586,858	43,346,893	1,760,035	純資産合計	283,863,349	285,125,163	1,261,814
その他	6,417,336	6,118,792	298,544				
インフラ資産	254,875,432	259,235,669	4,360,237				
公共用財産用地	93,765,601	93,614,335	151,266				
公共用財産施設	159,722,158	164,359,077	4,636,919				
その他	1,387,674	1,262,257	125,417				
繰延資産	2,391	2,217	174				
資産合計	385,374,683	390,102,908	4,728,225	負債・純資産合計	385,374,683	390,102,908	4,728,225

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、資産の部については、金融資産の資金や出資金は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、経年劣化による減価償却と、3年毎の事業用土地の再評価による土地価額の低下により、資産全体では47億円減少しました。負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少により、負債全体では34億円減少しました。

連結会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比	科目	24年度	23年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	37,457,205	36,123,993	1,333,212	1.流動負債	7,298,228	7,248,856	49,372
資金	4,686,779	3,793,151	893,628	未払金・前受金	1,335,933	1,204,324	131,609
債権	7,272,110	7,114,820	157,290	賞与引当金	328,471	384,920	56,449
未収金等	5,371,195	5,307,819	63,376	公債(短期)	4,991,732	5,060,685	68,953
その他の債券	1,978,758	1,875,725	103,033	短期借入金	500,000	500,000	0
貸倒引当金	77,842	68,724	9,118	その他	142,092	98,927	43,165
有価証券	89,587	89,726	139	2.非流動負債	96,953,689	100,742,708	3,789,019
投資等	25,408,728	25,126,296	282,432	公債	88,885,602	92,637,830	3,752,228
出資金	12,335,489	11,521,392	814,097	借入金	1,665,109	1,756,584	91,475
基金・積立金	13,061,031	13,590,310	529,279	退職給付引当金等	5,679,642	5,254,008	425,634
その他の投資	12,208	14,594	2,386	その他	723,336	1,094,286	370,950
2.非金融資産	357,967,104	364,069,112	6,102,008	負債合計	104,251,917	107,991,564	3,739,647
事業用資産	96,528,377	98,145,017	1,616,640				
土地	46,342,713	46,405,935	63,222	純資産の部			
建物	41,587,497	43,346,893	1,759,396	純資産合計	291,172,392	292,201,541	1,029,149
その他	8,598,168	8,392,189	205,979				
インフラ資産	261,436,335	265,921,878	4,485,543				
公共用財産用地	93,957,201	93,809,439	147,762				
公共用財産施設	162,361,384	167,039,696	4,678,312				
その他	5,117,751	5,072,743	45,008				
繰延資産	2,391	2,217	174				
資産合計	395,424,309	400,193,105	4,768,796	負債・純資産合計	395,424,309	400,193,105	4,768,796

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、資産の部については、金融資産の資金や出資金は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、経年劣化による減価償却と、3年毎の事業用土地の再評価による土地価額の低下により、資産全体では61億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少により、負債全体では37億円減少しました。

(2)行政コスト計算書(会計別)

会計期間中(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績(一年間の経常的な活動に伴う費用と、使用料や手数料などの収入)を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	32,217,338	68,953,856	81,790,111
1.経常業務費用	16,637,950	33,794,589	35,385,881
人件費	8,073,005	15,859,394	16,109,383
給料等	3,267,318	6,134,325	6,278,629
賞与引当金繰入	56,151	56,415	53,902
退職給付費用	293,923	293,923	275,548
その他	4,567,915	9,487,561	9,609,109
物件費	3,938,592	8,975,399	9,259,751
消耗品費	876,688	999,208	1,173,085
維持補修費	661,157	1,056,303	1,065,556
減価償却費	2,061,830	3,015,788	3,031,978
その他	338,917	3,904,100	3,989,133
経費	3,650,714	6,321,399	7,350,255
業務費・委託費	2,960,653	4,844,163	5,783,534
貸倒引当金繰入	105,823	105,823	105,823
その他	584,237	1,371,412	1,460,898
業務関連費用	975,639	2,638,398	2,666,492
2.移転支出	15,579,388	35,159,267	46,404,230
経常収益	1,673,248	16,871,093	18,558,132
1.業務収益	1,143,205	16,159,510	17,814,817
2.業務関連収益	530,043	711,583	743,315
純経常費用(純行政コスト)	30,544,090	52,082,763	63,231,979

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の行政コスト総額(経常費用)は、普通会計 322 億円、単体会計 689 億円、連結会計 817 億円となっています。

上記のコストをかけて提供した行政サービスを利用した対価として、市民の皆様が支払った手数料・使用料などの経常収益は、普通会計 16 億円、単体会計 168 億円、連結会計 185 億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計 305 億円、単体会計 520 億円、連結会計 632 億円であり、この純行政コストを、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

市民 1 人当たりの純行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)

普通会計 20 万円 単体会計 35 万円 連結会計 43 万円

市民 1 人当たりの純行政コストの普通会計ベースの一般的な値は 20～50 万円といわれており、藤枝市は、純行政コストは平均の中でも低い位置にあります。

用語解説

給料等	...	職員給与・議員歳費等
賞与引当金繰入	...	「当年度の支給対象期間(12月1日～3月31日) / 全支給対象期間」の割合を乗じた額のうち、当年6月支給予定額と来年6月支給予定額との差額
退職給付費用	...	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額のうち当年度に増減した額
維持補修費	...	施設・設備などの維持補修費用
減価償却費	...	事業用資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
貸倒引当金繰入	...	未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高のうち、当年度に増減した額
経常収益	...	使用料、手数料等や受取利息等

(2)-1 行政コスト計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	32,217,338	32,946,648	729,310
1.経常業務費用	16,637,950	16,810,518	172,568
人件費	8,073,005	7,896,523	176,482
給料等	3,267,318	3,275,539	8,221
賞与引当金繰入	56,151	3,405	52,746
退職給付費用	293,923	88,340	382,263
その他	4,567,915	4,712,730	144,815
物件費	3,938,592	3,965,568	26,976
消耗品費	876,688	856,966	19,722
維持補修費	661,157	924,019	262,862
減価償却費	2,061,830	1,864,172	197,658
その他	338,917	320,411	18,506
経費	3,650,714	3,904,490	253,776
業務費・委託費	2,960,653	3,330,242	369,589
貸倒引当金繰入	105,823	26,005	79,818
その他	584,237	548,244	35,993
業務関連費用	975,639	1,043,937	68,298
2.移転支出	15,579,388	16,136,130	556,742
経常収益	1,673,248	1,656,627	16,621
1.業務収益	1,143,205	989,943	153,262
2.業務関連収益	530,043	666,684	136,641
純経常費用(純行政コスト)	30,544,090	31,290,021	745,931

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、人件費は退職給付引当金の計上差額により増加しましたが、物件費・経費は、維持補修費や業務費・委託費が減少し、移転支出も減少しました。また、業務収益の増益もあり、純行政コストは7億円の減少となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	68,953,856	68,209,625	744,231
1.経常業務費用	33,794,589	33,655,177	139,412
人件費	15,859,394	15,255,681	603,713
給料等	6,134,325	6,034,045	100,280
賞与引当金繰入	56,415	3,198	53,217
退職給付費用	293,923	88,340	382,263
その他	9,487,561	9,313,174	174,387
物件費	8,975,399	9,074,110	98,711
消耗品費	999,208	966,729	32,479
維持補修費	1,056,303	1,276,126	219,823
減価償却費	3,015,788	2,866,617	149,171
その他	3,904,100	3,964,639	60,539
経費	6,321,399	6,589,860	268,461
業務費・委託費	4,844,163	5,192,162	347,999
貸倒引当金繰入	105,823	26,005	79,818
その他	1,371,412	1,371,693	281
業務関連費用	2,638,398	2,735,526	97,128
2.移転支出	35,159,267	34,554,448	604,819
経常収益	16,871,093	16,636,272	234,821
1.業務収益	16,159,510	15,810,061	349,449
2.業務関連収益	711,583	826,211	114,628
純経常費用(純行政コスト)	52,082,763	51,573,353	509,410

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、物件費・経費においては普通会計と同様に、業務収益の増益に対して、維持補修費や業務費・委託費は減少していますが、退職給付引当金の計上差額による人件費の増加や、移転支出の増加により、純行政コストは5億円増加となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	81,790,111	80,483,473	1,306,638
1.経常業務費用	35,385,881	35,031,517	354,364
人件費	16,109,383	15,546,183	563,200
給料等	6,278,629	6,179,309	99,320
賞与引当金繰入	53,902	652	53,250
退職給付費用	275,548	53,699	329,247
その他	9,609,109	9,421,224	187,885
物件費	9,259,751	9,138,687	121,064
消耗品費	1,173,085	1,001,763	171,322
維持補修費	1,065,556	1,285,454	219,898
減価償却費	3,031,978	2,882,759	149,219
その他	3,989,133	3,968,712	20,421
経費	7,350,255	7,571,744	221,489
業務費・委託費	5,783,534	6,100,801	317,267
貸倒引当金繰入	105,823	26,005	79,818
その他	1,460,898	1,444,939	15,959
業務関連費用	2,666,492	2,774,904	108,412
2.移転支出	46,404,230	45,451,956	952,274
経常収益	18,558,132	18,058,517	499,615
1.業務収益	17,814,817	17,195,736	619,081
2.業務関連収益	743,315	862,781	119,466
純経常費用(純行政コスト)	63,231,979	62,424,956	807,023

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、業務収益は増益し、業務費・委託費等の経費は減少していますが、退職給付引当金の計上差額による人件費の増加や、物件費の増加、移転支出の増加により、純行政コストは8億円増加となりました。

(3)純資産変動計算書(会計別)

会計期間中(平成24年4月1日～平成25年3月31日)に純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
.財源変動の部	2,574,400	3,894,246	4,303,196
1.財源の用途	42,324,893	66,396,360	77,705,913
純経常費用への財源措置	30,544,090	52,082,763	63,231,979
固定資産形成への財源措置	2,760,520	3,942,824	3,991,702
長期金融資産形成への財源措置	4,481,655	3,786,208	3,856,833
その他(直接資本減耗等)	4,538,627	6,584,565	6,625,399
2.財源の調達	44,899,293	70,290,606	82,009,109
税収	22,395,052	22,395,052	22,395,052
社会保険料	0	6,390,558	6,390,558
移転収入	11,756,893	27,400,053	38,980,157
その他	10,747,348	14,104,942	14,243,342
.資産形成充当財源変動の部	2,780,384	1,344,789	1,333,920
1.固定資産の変動	2,055,551	1,667,724	1,658,320
2.長期金融資産の変動	609,817	451,537	453,002
3.評価・換算差額等の変動	115,016	128,602	128,602
.その他の純資産変動の部	6,194,397	6,500,849	7,290,948
当期変動額合計(+ +)	839,613	1,261,814	1,653,831
前期末残高	253,013,713	285,125,163	292,826,223
当期末残高	252,174,100	283,863,349	291,172,392

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

純資産額は、普通会計2,521億円、単体会計2,838億円、連結会計2,911億円となっています。会計期間中の純資産の増減額は、普通会計8億円減少、単体会計12億円減少、連結会計16億円減少となりました。

用語解説

純経常費用への財源措置	...	行政コスト計算書の純経常費用(純行政コスト)に支出した金額
固定資産形成への財源措置	...	事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額
長期金融資産形成への財源措置	...	貸付金・出資金・基金等のために支出した金額
直接資本減耗	...	インフラ資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
移転収入	...	国や県からの補助金や他会計からの収入
資産形成充当財源変動の部	...	将来世代も利用可能な資産に対して、どの程度財源が使われたかを表す
当期末残高	...	当年度末純資産残高 = 貸借対照表の純資産

(3)-1 純資産変動計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
.財源変動の部	2,574,400	490,749	3,065,149
1.財源の用途	42,324,893	44,345,741	2,020,848
純経常費用への財源措置	30,544,090	31,290,021	745,931
固定資産形成への財源措置	2,760,520	3,020,175	259,655
長期金融資産形成への財源措置	4,481,655	5,507,156	1,025,501
その他(直接資本減耗等)	4,538,627	4,528,389	10,238
2.財源の調達	44,899,293	43,854,992	1,044,301
税収	22,395,052	22,589,690	194,638
社会保険料	0	0	0
移転収入	11,756,893	11,793,262	36,369
その他	10,747,348	9,472,040	1,275,308
.資産形成充当財源変動の部	2,780,384	5,248,235	2,467,851
1.固定資産の変動	2,055,551	2,805,144	749,593
2.長期金融資産の変動	609,817	2,440,377	1,830,560
3.評価・換算差額等の変動	115,016	2,714	112,302
.その他の純資産変動の部	6,194,397	6,227,482	33,085
当期変動額合計(+ +)	839,613	1,469,996	630,383
前期末残高	253,013,713	254,483,708	1,469,995
当期末残高	252,174,100	253,013,713	839,613

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、純経常費用や固定資産・長期金融資産形成等への財源措置は 20 億円減少しました。財源の調達は、固定資産売却収入や長期金融資産の償還収入等により 10 億円増加しました。

純資産としては 8 億円の減少となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
.財源変動の部	3,894,246	930,018	2,964,228
1.財源の使途	66,396,360	67,222,002	825,642
純経常費用への財源措置	52,082,763	51,573,353	509,410
固定資産形成への財源措置	3,942,824	4,271,046	328,222
長期金融資産形成への財源措置	3,786,208	4,813,121	1,026,913
その他(直接資本減耗等)	6,584,565	6,564,483	20,082
2.財源の調達	70,290,606	68,152,020	2,138,586
税収	22,395,052	22,589,690	194,638
社会保険料	6,390,558	5,996,957	393,601
移転収入	27,400,053	26,755,038	645,015
その他	14,104,942	12,810,336	1,294,606
.資産形成充当財源変動の部	1,344,789	3,894,405	2,549,616
1.固定資産の変動	1,667,724	2,464,971	797,247
2.長期金融資産の変動	451,537	1,426,720	1,878,257
3.評価・換算差額等の変動	128,602	2,714	125,888
.その他の純資産変動の部	6,500,849	6,585,673	84,824
当期変動額合計(+ +)	1,261,814	1,761,250	499,436
前期末残高	285,125,163	286,886,413	1,761,250
当期末残高	283,863,349	285,125,163	1,261,814

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、純経常費用は増加しましたが、固定資産・長期金融資産形成等への財源措置の減少により、財源の使途は 8 億円減少しました。財源の調達は、固定資産売却収入や長期金融資産の償還収入等により 21 億円増加しました。

純資産としては 12 億円の減少となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
.財源変動の部	4,303,196	1,097,527	3,205,669
1.財源の用途	77,705,913	78,222,452	516,539
純経常費用への財源措置	63,231,979	62,424,956	807,023
固定資産形成への財源措置	3,991,702	4,304,401	312,699
長期金融資産形成への財源措置	3,856,833	4,878,035	1,021,202
その他(直接資本減耗等)	6,625,399	6,615,060	10,339
2.財源の調達	82,009,109	79,319,979	2,689,130
税収	22,395,052	22,589,690	194,638
社会保険料	6,390,558	5,996,957	393,601
移転収入	38,980,157	37,781,196	1,198,961
その他	14,243,342	12,952,137	1,291,205
.資産形成充当財源変動の部	1,333,920	3,860,924	2,527,004
1.固定資産の変動	1,658,320	2,431,833	773,513
2.長期金融資産の変動	453,002	1,426,377	1,879,379
3.評価・換算差額等の変動	128,602	2,714	125,888
.その他の純資産変動の部	7,290,948	7,387,889	96,941
当期変動額合計(+ +)	1,653,831	2,429,438	775,607
前期末残高	292,826,223	294,630,979	1,804,756
当期末残高	291,172,392	292,201,541	1,029,149

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、純経常費用は増加しましたが、固定資産・長期金融資産形成等への財源措置の減少により、財源の用途は5億円減少しました。財源の調達は、社会保険料・移転収入等の増加により26億円増加しました。純資産としては16億円の減少となりました。

(4)資金収支計算書(会計別)

会計期間中(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の「実際の現金の動き」を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常的収支	6,851,820	9,859,559	10,394,139
1.経常的支出	28,885,564	63,019,686	75,763,341
2.経常的収入	35,737,384	72,879,245	86,157,481
資本的収支	3,119,555	3,228,765	3,280,444
1.資本的支出	7,198,385	7,685,241	7,811,242
2.資本的収入	4,078,831	4,456,476	4,530,798
基礎的財政収支	3,732,265	6,630,794	7,113,695
財務的収支	3,203,842	5,914,852	6,219,238
1.財務的支出	6,182,542	11,322,387	12,123,623
2.財務的収入	2,978,700	5,407,535	5,904,385
当期資金収支額	528,423	715,941	894,458
期首資金残高	2,181,076	3,496,437	3,792,321
期末資金残高	2,709,499	4,212,379	4,686,779

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

期末資金の残高は、普通会計27億円、単体会計42億円、連結会計46億円となっています。会計期間中の増減額は、普通会計5.2億円増加、単体会計7.1億円増加、連結会計8.9億円増加となりました。

経常的収支には、企業でいう費用(人件費や消耗品費など)への支出と、税収や利用料等の収入との差額が計上されます。

資本的収支には、固定資産や長期金融資産の形成支出と、固定資産や長期金融資産の売却・償還収入との差額が計上されます。この部分のマイナスは、資産形成がなされたことを意味しています。

財務的収支には、支払利息支出や元本償還支出(借入返済)と、公債発行収入(新たな借入)との差額が計上されます。この部分のマイナスは、地方債の元利の償還が積極的になされたことを意味しています。

用語解説

経常的支出	… 業務費用(人件費・物件費など)及び業務外費用(移転支出など)への支出
経常的収入	… 市税、国・県支出金、業務収入などの収入
資本的支出	… 固定資産の取得、貸付金・出資金などへの支出
資本的収入	… 固定資産売却・貸付金償還などの収入
基礎的財政収支 (プライマリバランス)	… 地方債などの収入・償還を除いた資金収支(経常的収支+資本的収支) この収支が均衡すれば、現役世代の市の財源に対する負担と、市の支出による受益とが等しくなることを意味する
財務的支出	… 地方債・借入金の元金・利息支払への支出
財務的収入	… 地方債・借入金の発行の収入
期末資金残高	… 当年度末資金残高 = 貸借対照表の資金

(4)-1 資金収支計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
経常的収支	6,851,820	6,187,599	664,221
1.経常的支出	28,885,564	30,113,964	1,228,400
2.経常的収入	35,737,384	36,301,563	564,179
資本的収支	3,119,555	4,520,347	1,400,792
1.資本的支出	7,198,385	7,626,496	428,111
2.資本的収入	4,078,831	3,106,149	972,682
基礎的財政収支	3,732,265	1,667,252	2,065,013
財務的収支	3,203,842	2,522,303	681,539
1.財務的支出	6,182,542	6,222,703	40,161
2.財務的収入	2,978,700	3,700,400	721,700
当期資金収支額	528,423	855,051	1,383,474
期首資金残高	2,181,076	3,036,127	855,051
期末資金残高	2,709,499	2,181,076	528,423

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでは、経常的収支については、経常的収入が減少していますが、それ以上に経常業務費用支出や移転支出が減少し、6億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の減少や、固定資産売却収入・長期金融資産償還収入の増加により、14億円の増加となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少により、6億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は5億円の増加となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
経常的収支	9,859,559	9,441,730	417,829
1.経常的支出	63,019,686	62,932,788	86,898
2.経常的収入	72,879,245	72,374,518	504,727
資本的収支	3,228,765	4,915,150	1,686,385
1.資本的支出	7,685,241	8,340,920	655,679
2.資本的収入	4,456,476	3,425,771	1,030,705
基礎的財政収支	6,630,794	4,526,580	2,104,214
財務的収支	5,914,852	5,403,042	511,810
1.財務的支出	11,322,387	10,956,084	366,303
2.財務的収入	5,407,535	5,553,042	145,507
当期資金収支額	715,941	876,462	1,592,403
期首資金残高	3,496,437	4,372,899	876,462
期末資金残高	4,212,379	3,496,437	715,942

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、経常的収支については、4億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の減少や、固定資産売却収入・長期金融資産償還収入の増加により、16億円の増加となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少や、公債の元本償還や支払利息支出の増加により、5億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は7億円の増加となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	24年度	23年度	前期比
経常的収支	10,394,139	9,706,970	687,169
1.経常的支出	75,763,341	75,109,489	653,852
2.経常的収入	86,157,481	84,816,459	1,341,022
資本的収支	3,280,444	4,950,446	1,670,002
1.資本的支出	7,811,242	8,444,975	633,733
2.資本的収入	4,530,798	3,494,528	1,036,270
基礎的財政収支	7,113,695	4,756,524	2,357,171
財務的収支	6,219,238	5,672,279	546,959
1.財務的支出	12,123,623	11,659,524	464,099
2.財務的収入	5,904,385	5,987,245	82,860
当期資金収支額	894,458	915,755	1,810,213
期首資金残高	3,792,321	4,708,906	916,585
期末資金残高	4,686,779	3,793,151	893,628

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、経常的収支については、6億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の減少や、固定資産売却収入・長期金融資産償還収入の増加により、16億円の増加となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少や、公債の元本償還や支払利息支出の増加により、5億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は9億円の増加となりました。